備　前　市　事　務　事　業　評　価　表

（平成19年度事業）

事業の概要

事務事業名	表彰事業	コード	06-01-13-01
事業開始年度	昭和46年～	根拠法令・要綱等	備前市表彰条例ほか
総合計画 大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	問合せ先 担当課（室）	総務課
総合計画 中項目 基本施策	簡素で効率的な行財政運営	問合せ先 職・氏名	秘書広報係長・入江章行
総合計画 小項目 施　策	その他事務管理／秘書	問合せ先 電　話	0869-64-1800

事業の実施

対　象（誰・何に対して）	郷土の誇りとしてひとしく敬愛を受ける者、行政委員、文化貢献、公共事務及び公共事務ほう助など、市勢の振興に寄与した者、市民の模範と認められる者など
目　的（何のために）	郷土の誇りとしてひとしく敬愛を受ける者、市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって市の振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった者を表彰し、もって市勢の振興を促進する
行政活動（どのような方法で）	市民栄誉章、功労表彰・善行表彰、栄典（叙位叙勲）を授与及び伝達するための事務作業
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	郷土の誇りとしてひとしく敬愛を受ける者、市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって市の振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった者を表彰し、もって市勢の振興を促進する

事業の実績

区分	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
活動実績	表彰者選考委員会開催	回	1	1	1
活動実績	功労表彰	人	7	1	4
活動実績	善行表彰	人	2	1	5
活動実績	叙位叙勲・褒章の推薦、伝達	回	9	5	1
活動実績	市民栄誉章	人		1	
活動実績					
事業費	直接事業費	千円	581	139	325
事業費	人件費	千円	1,870	1,499	482
事業費	事業費計	千円	2,451	1,638	807
財源	国県支出金	千円	0	0	0
財源	受益者負担	千円	0	0	0
財源	市債	千円	0	0	0
財源	一般財源	千円	2,451	1,638	807
	必要人員	人	0.20	0.18	0.05

区分	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標①	功労・善行表彰数	説明			
結果指標①	結果指標量	人	9	2	9
結果指標①	対前年比	%	－	22.2%	450.0%
結果指標①	活動コスト	円	1,890,000	647,000	527,000
結果指標①	単位当たりコスト	円	210,000	323,500	58,556
結果指標②		説明			
結果指標②	結果指標量	人			
結果指標②	対前年比	%		－	
結果指標②	活動コスト	円			
結果指標②	単位当たりコスト	円			

事業の成果

成果指標名	功労・善行表彰があること	式又は説明	市勢の振興を図る観点から表彰者が毎年度あること

	17年度	18年度	19年度
成果指標量	9	2	9
対前年比	―	22.22%	450.00%

到達目標値	1	到達目標年度	―

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価

区分	項目	チェック項目
妥当性の評価	目的	☐ 関法令等で目的が定められており妥当である（法律・政省令）
		☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である
		☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
		☐ 事業開始当初の目的から変化している
	対象	☑ 対象を見直す必要がある
	行政活動	☑ 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない
	事業の意図する成果	☑ 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない
	市民ニーズ	☐ 市民、団体などから要望・要請の強い事業である
	市の関与	☑ 本市が関与しなければならない事業である
		☐ 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい
		☐ 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である
効率性の評価	コスト	☐ コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい
		☑ コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい
		☐ サービスを低下させずにコストを低減することは困難
		☐ 受益者負担額を見直す余地がある
	手段	☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
		☑ 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている
		☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
	職場	☑ 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている
		☐ 事業に関するOJT（職場研修）は行われている
		☐ 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	☐ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである
		☐ 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	☐ 成果は向上しており今後も向上する見込みである
		☐ 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	☐ 事業について積極的に情報提供している
		☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映している
		☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
		☐ 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

評価	課題認識
妥当性評価＜A～E＞ A	叙位叙勲、市表彰という妥当な事務事業であって、その存廃を検討する必要はないと考えるが、市表彰にあっては対象者範囲を検討する余地がある。
効率性評価＜A～E＞ B	マニュアル化により事務作業を省力化できるものとし、直接事業費（物件費等）も節減を行ったので、コスト縮減余地は少ない。 潜在候補者の調査（事務作業の先取り実施）を行うべきと考える。
有効性評価＜A～E＞ C	市勢の振興を期す上で、永年継続することに有効性がある

平成20年度の状況

☐ 重点化している　☐ 前年度と同様に継続している　☑ 見直し継続している　☐ 事業を縮小している

☐ 休止している　☐ 他の事業と統合している　☐ 平成19年度で廃止・完了

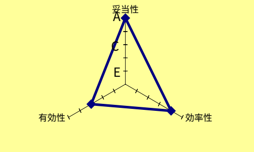
説明：市表彰に係る物件費の一部を縮減した予算により執行予定
対象者範囲の見直しについては、条例規定の表彰者等選考委員会に諮問する予定
潜在候補者調査について、サンプル実施を行う予定

目標値				
結果指標量①	功労・善行表彰数	結果指標量②		
成果指標量	功労・善行表彰があること			

総合評価

事業継続するべきである

評価区分＜A～E＞：B



平成21年度以降の方向性

☐ さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)
☐ 現状のまま継続する
☑ 見直しのうえで継続する
☐ 事業の縮小を検討する
☐ 休止・廃止を検討する
☐ 他の事業と統合を検討する
☐ 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項

評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	潜在候補者調査を本格的に実施する	平成21年～	突発的な事務作業時間（死亡叙勲・受章者弔辞）の軽減が図れる。